平成13年９月期　　決算短信（連 結）

平成13年11月21日

上 場 会 社 名　株式会社トーカン　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コ ー ド 番 号　７６４８　　本社所在都道府県　愛知県
問 合 せ 先　責任者役職名　常務取締役管理本部長
氏　　名　藤橋　武久　　ＴＥＬ　(052) 671－2299
決算取締役会開催日　平成13年11月20日
米国会計基準採用の有無　無

1. 13年９月期の連結業績（平成12年10月１日～平成13年９月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年９月期	129,128	△ 0.0	1,717	1.1	1,984	0.3
12年９月期	129,159	0.0	1,698	18.4	1,977	19.2

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
13年９月期	832	0.7	118　09	―	7.7	4.5	1.5
12年９月期	826	39.1	124　57	―	8.7	4.9	1.5

(注)① 持分法投資損益　13年９月期　―　百万円　12年９月期　―　百万円
② 期中平均株式数(連結)　13年９月期　7,050,000株　12年９月期　6,638,524株
③ 会計処理の方法の変更　無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年９月期	44,519	11,259	25.3	1,597　05
12年９月期	43,733	10,299	23.5	1,460　87

(注)期末発行済株式数(連結)　13年９月期　7,050,000株　12年９月期　7,050,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年９月期	1,869	△ 1,729	△ 658	8,577
12年９月期	6,075	△ 1,074	298	9,096

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　４社　持分法適用非連結子会社数　― 社　持分法適用関連会社数　― 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　― 社　（除外）　― 社　持分法（新規）　― 社　（除外）　― 社

2. 14年９月期の連結業績予想（平成13年10月１日～平成14年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,539	802	391
通期	131,033	2,021	983

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　139円54銭

1. 企業集団の状況

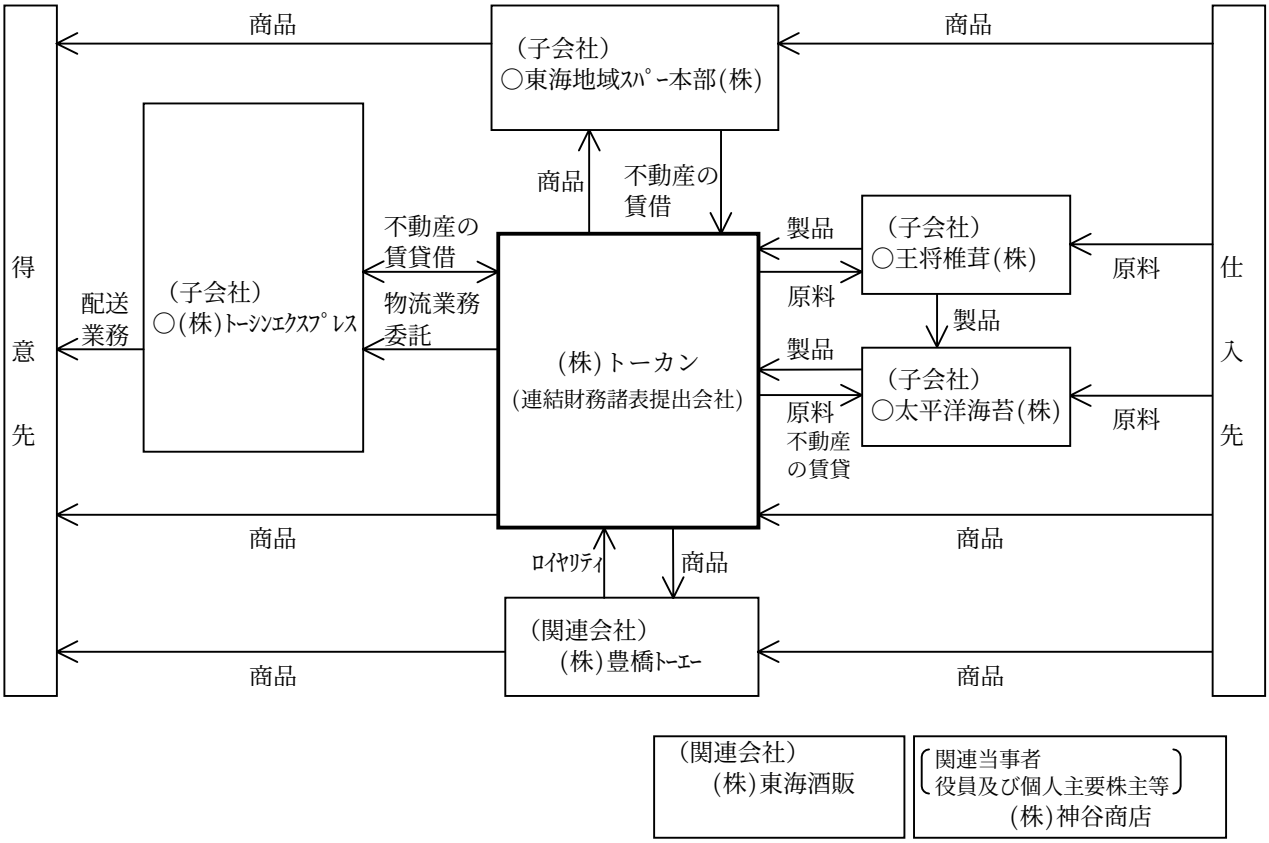
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社４社及び関連会社２社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
東海地域スパー本部株式会社	ボランタリーチェーン本部として加盟店向けの食料品及びその他日用一般商品の販売と加盟店経営に関する指導を行っております。	子会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、流通革新により消費者の食生活の向上、得意先の発展に貢献することを基本理念としております。食を通じて社会貢献を果たせる企業を目指し、中間流通業としての機能強化とローコストオペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムを構築することに取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、収益力の向上と、安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、中期ビジョンとして「高度なプロフェッショナル機能とマネジメント機能の発揮により、自他共に認められる地域ナンバーワン企業になる」ことを掲げております。さらに地域密着型卸を進化させた「スーパー・リージョナル・ホールセラー」を標榜し、東海地域を基盤とする主力得意先の広域展開に対しては、地域外にも積極的に対応していく姿勢を打ち出しております。

当食品流通業界の今後の見通しとしましては、高齢化社会の進展、女性の社会進出、インターネットの普及などにより消費者の求める食シーンも多種多様になりつつあります。当社といたしましては、消費者の変化とそのニーズを的確にとらえ、生活者視点に立った食シーンを提案する「食生活の創造カンパニー」を目指し、機能強化に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

流通コスト削減を目指した小売業による取引卸の絞り込みや取引慣行の是正などに加え、優れた物流機能を有する異業種企業の参入によって卸売業界での競争はますます厳しさを増しており、さらには外資系小売業の参入によって従来からの卸売業の存在価値を厳しく問われる時代に突入しております。

当社といたしましては、ローコスト化推進と物流、リテールサポートを中心とした機能強化によって企業競争力を高め、選ばれる卸売業として得意先との共生を図ってまいる所存でございます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、牽引役であったＩＴ関連分野の需要低下などにより、景気後退感が一段と強まったまま推移いたしました。個人消費におきましても、デフレ環境の下、雇用状況の悪化や所得の減少が消費者心理を冷え込ませており、依然として厳しい状況が続いております。

食品流通業界におきましては、昨年の大規模小売店舗立地法施行に伴う前倒し出店により、競争が更に激化したことに加え、大手小売業の倒産や外資系小売業の日本参入など、業界再編・淘汰の動きが拡大しております。卸売業界におきましても、企業間競争がますます激化しており、同業種間、異業種間の提携や合併など、規模拡大や品揃えの総合化に向けた業界再編が進んでおります。

このような状況の中で当社は、「第３次創業を目指して―21世紀への成長戦略づくり―」のスローガンのもと「顧客満足の実現―提案力強化のためのＳＴＲＯＮＧ活用―」「ローコスト・ハイサービスの追求―ＡＢＣ・ＡＢＭの全社展開―」を基本方針として、経営基盤の拡充強化に努めてまいりました。

販売面では、提案型営業を支える業務支援システム「ＳＴＲＯＮＧ」の内容拡充と機能強化を推進いたしました。また、営業力の強化を目的としたキャッシュアンドキャリーのトーエー新規出店を積極的に行い、平成12年12月三重県にトーエー伊勢インター店、平成13年６月に静岡地区初出店となるトーエー浜松店をオープンいたしました。

物流面では、得意先小売業に対して、業務の効率化と納品精度の向上を目的とする提案活動を積極的に進めました。量販店対応として、一括物流及び調味料メーカーと加工肉メーカーの共同配送を受託いたしました。コンビニエンスストア対応としましては、三重地区で酒類共同配送を受託いたしました。また、平成13年６月には外食産業対応の最適物流機能を提供するため、外食部静岡センターを開設いたしました。

製造面では、平成12年10月岡崎工場を閉鎖して名古屋工場に業務を統合し、原価低減と品質管理の強化を図ってまいりました。

業務面では、企業価値を高めるため先期より導入しておりますＡＢＣ（活動基準原価計算）活動を継続して推進し、業務の可視化及びコスティングを推進いたしました。併せて、サービス向上とコスト削減を両立、経営資源の最適活用を目的としたＡＢＭ（活動基準経営管理）活動を全社に展開いたしました。

連結子会社におきましては、東海地域スパー本部株式会社において、消費の低迷や競争の激化により、経営環境が一段と厳しさを増すなか、加盟店の活性化と業務の効率化を図るため、当社への営業譲渡に向けた準備活動を推進いたしました。株式会社トーシンエクスプレスにおきましては、平成13年6月に同社物流センターにおいて火災が発生し、多大なるご迷惑をお掛けしました。幸い、早期に移転、立ち上げを行い、業務を継続させることができました。また、同火災による損害額の大部分は保険金により充当され、業績への影響を最小限に食い止めることができました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高1,291億28百万円（前期比0.02%減）、経常利益19億円84百万円（前期比0.3%増）、当期純利益８億32百万円（前期比0.7%増）となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府が推進する構造改革による一時的な企業倒産の増加が予想されるほか、米国での同時テロ事件が国際情勢へ与える影響も懸念され、本格的な景気回復にはまだまだ時間を要するものと思われます。当食品流通業界におきましても、個人消費の低迷や低価格化の影響による企業間競争の激化、また外資系小売業の参入による構造変化などにより、一段と厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社第53期は「流通技術の向上による更なる顧客満足の実現」をスローガンに、「経営品質の向上―リーダーシップの発揮―」と「ローコスト・ハイサービスの徹底―ＡＢＣとＳＴＲＯＮＧの活動強化―」を基本方針として機能の拡充、企業体質の強化に取組んでまいります。また、平成13年10月に東海地域スパー本部株式会社よりスーパーマーケット事業の営業（商取引）を譲受け、店舗の商品力強化や物流強化を含めた効率的な事業運営の取り組みを進めております。また、低温物流機能強化を目的として、一宮低温流通センターの新設を予定しております。

次期の連結業績につきましては、売上高1,310億33百万円（前期比1.5%増)、経常利益20億21百万円（前期比1.9%増)、当期純利益９億83百万円（前期比18.2%増）を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成12年９月30日現在） 金額	構成比 %	当連結会計年度（平成13年９月30日現在） 金額	構成比 %	増減（△は減） 金額
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	9,148,356		8,608,705		△ 539,651
2. 受取手形及び売掛金	13,753,797		13,797,062		43,264
3. 有価証券	1,766,155		20,404		△ 1,745,750
4. たな卸資産	2,645,629		2,923,594		277,965
5. 繰延税金資産	305,297		214,223		△ 91,073
6. 未収入金	3,780,382		3,712,110		△ 68,271
7. その他	121,387		159,719		38,331
貸倒引当金	△110,122		△84,626		25,495
流動資産合計	31,410,883	71.8	29,351,193	66.0	△ 2,059,690
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,869,418		4,237,396		367,978
(2) 機械装置及び運搬具	743,608		653,359		△ 90,249
(3) 器具備品	168,578		178,151		9,572
(4) 土地	4,194,861		4,219,504		24,642
(5) 建物仮勘定	—		278,775		278,775
有形固定資産合計	8,976,467	20.5	9,567,186	21.5	590,719
2. 無形固定資産	407,693	1.0	311,153	0.7	△ 96,539
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,349,721		3,712,596		2,362,875
(2) 繰延税金資産	129,872		66,586		△ 63,285
(3) その他	1,568,976		1,592,810		23,834
貸倒引当金	△109,811		△81,999		27,811
投資その他の資産合計	2,938,758	6.7	5,289,994	11.8	2,351,235
固定資産合計	12,322,918	28.2	15,168,334	34.0	2,845,415
資産合計	43,733,802	100.0	44,519,528	100.0	785,725

期別 / 科目	前連結会計年度（平成12年９月30日現在） 金額	構成比 %	当連結会計年度（平成13年９月30日現在） 金額	構成比 %	増減（△は減） 金額
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	26,035,185		26,473,288		438,102
2. 短期借入金	3,211,100		2,211,000		△ 1,000,100
3. 一年内返済予定長期借入金	10,284		1,110,641		1,100,357
4. 未払法人税等	449,190		287,739		△ 161,451
5. 賞与引当金	477,590		469,548		△ 8,041
6. その他	1,786,235		1,582,772		△ 203,463
流動負債合計	31,969,586	73.1	32,134,990	72.2	165,403
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	1,127,723		517,082		△ 610,641
2. 繰延税金負債	—		66,879		66,879
3. 退職給与引当金	37,276		—		△ 37,276
4. 退職給付引当金	—		159,213		159,213
5. 役員退職慰労引当金	138,116		144,076		5,960
6. 連結調整勘定	20,524		11,269		△ 9,254
7. その他	117,545		209,052		91,507
固定負債合計	1,441,184	3.3	1,107,573	2.5	△ 333,611
負債合計	33,410,771	76.4	33,242,563	74.7	△ 168,208
（少数株主持分）					
少数株主持分	23,879	0.1	17,731	0.0	△ 6,148
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,243,300	2.8	1,243,300	2.8	—
Ⅱ 資本準備金	1,132,800	2.6	1,132,800	2.5	—
Ⅲ 連結剰余金	7,923,051	18.1	8,590,331	19.3	667,280
Ⅳ その他有価証券評価差額金	—	—	292,801	0.7	292,801
資本合計	10,299,151	23.5	11,259,232	25.3	960,081
負債、少数株主持分及び資本合計	43,733,802	100.0	44,519,528	100.0	785,725

(2) 連結損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	前連結会計年度（自 平成11年10月１日 至 平成12年９月30日）		当連結会計年度（自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）		増減（△は減）
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	129,159,287	100.0	129,128,964	100.0	△ 30,323
Ⅱ 売上原価	115,999,647	89.8	116,017,067	89.9	17,420
売上総利益	13,159,640	10.2	13,111,896	10.1	△ 47,744
Ⅲ 販売費及び一般管理費	11,461,570	8.9	11,394,770	8.8	△ 66,800
営業利益	1,698,069	1.3	1,717,126	1.3	19,056
Ⅳ 営業外収益					
1. 受取利息	65,599		86,025		20,425
2. 受取配当金	24,810		29,621		4,811
3. 受取地代家賃	85,220		75,887		△ 9,332
4. 有価証券売却益	87,253		—		△ 87,253
5. 連結調整勘定償却額	9,330		9,166		△ 164
6. 雑収入	133,616		141,601		7,985
営業外収益合計	405,831	0.3	342,302	0.3	△ 63,528
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息	62,477		58,419		△ 4,058
2. 有価証券売却損	7,704		—		△ 7,704
3. 有価証券評価損	10,568		15,280		4,711
4. 新株発行費	14,288		—		△ 14,288
5. 公開関連費用	27,900		—		△ 27,900
6. 雑損失	3,290		1,226		△ 2,064
営業外費用合計	126,229	0.1	74,925	0.1	△ 51,304
経常利益	1,977,671	1.5	1,984,503	1.5	6,832
Ⅵ 特別利益					
1. 固定資産売却益	362		342		△ 19
2. 投資有価証券売却益	2,097		61,009		58,911
3. 貸倒引当金戻入益	—		21,093		21,093
4. その他	7,063		8,543		1,480
特別利益合計	9,523	0.0	90,988	0.1	81,465
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	638		8,661		8,022
2. 固定資産除却損	56,332		135,155		78,822
3. 投資有価証券評価損	60,322		87,878		27,556
4. 臨時償却費	174,466		—		△ 174,466
5. 適格退職年金過去勤務費用	143,972		—		△ 143,972
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額	—		273,440		273,440
7. その他	80,152		94,681		14,528
特別損失合計	515,886	0.4	599,817	0.5	83,931
税金等調整前当期純利益	1,471,308	1.1	1,475,675	1.1	4,367
法人税、住民税及び事業税	791,896	0.6	638,165	0.5	△ 153,731
法人税等調整額	△140,770	△0.1	10,166	0.0	150,937
少数株主損失	6,803	0.0	5,186	0.0	△ 1,616
当期純利益	826,985	0.6	832,530	0.6	5,545

(3) 連結剰余金計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成11年10月１日 至 平成12年９月30日）	当連結会計年度（自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）	増減（△は減）
	金額	金額	金額
Ⅰ 連結剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	6,882,267	7,923,051	1,040,784
2. 過年度税効果調整額	294,399	―	△ 294,399
連結剰余金期首残高合計	7,176,666	7,923,051	746,385
Ⅱ 連結剰余金減少高			
1. 配当金	64,500	148,050	83,550
2. 役員賞与	16,100	17,200	1,100
連結剰余金減少高合計	80,600	165,250	84,650
Ⅲ 当期純利益	826,985	832,530	5,545
Ⅳ 連結剰余金期末残高	7,923,051	8,590,331	667,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目＼期別	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) 金額	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日) 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,471,308	1,475,675
2. 減価償却費	1,051,952	712,269
3. 連結調整勘定償却額	△ 9,330	△ 9,166
4. 退職給与引当金の減少額	△ 1,000	△ 37,276
5. 退職給付引当金の増加額	―	159,213
6. 役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）	△ 2,501	5,960
7. 賞与引当金の増加額（△減少額）	7,990	△ 8,041
8. 貸倒引当金の増加額（△減少額）	95,826	△ 53,307
9. 受取利息及び受取配当金	△ 90,410	△ 115,647
10. 支払利息	62,477	58,419
11. 受取地代家賃	△ 85,220	△ 75,887
12. 雑収入	△ 133,616	△ 141,601
13. 有価証券売却益	△ 87,253	―
14. 固定資産除却損	56,332	135,155
15. 売上債権の増加額	△ 1,022,741	△ 43,264
16. たな卸資産の増加額	△ 68,457	△ 277,965
17. 仕入債務の増加額	5,574,184	438,102
18. その他資産の減少額（△増加額）	△ 626,862	70,854
19. その他負債の増加額	374,661	48,760
20. その他	130,103	98,772
21. 役員賞与の支払額	△ 16,100	△ 17,200
小計	6,681,343	2,423,826
22. 利息及び配当金の受取額	100,039	80,554
23. 受取地代家賃の受取額	84,650	75,162
24. 雑収入の受取額	142,618	146,081
25. 利息の支払額	△ 65,448	△ 56,895
26. 法人税等の支払額	△ 867,534	△ 799,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,075,668	1,869,112

科目＼期別	前連結会計年度（自 平成11年10月１日 至 平成12年９月30日）金額	当連結会計年度（自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）金額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	△ 806,144	―
2. 有価証券の売却による収入	871,364	―
3. 固定資産の取得による支出	△ 781,409	△ 1,577,477
4. 固定資産の売却による収入	13,324	30,457
5. 固定資産の除却に係る支出	△ 45,219	△ 97,940
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 335,891	△ 513,756
7. 投資有価証券の売却による収入	8,660	413,890
8. 子会社株式の追加取得による支出	△ 500	△ 1,050
9. その他	850	16,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,074,966	△ 1,729,611
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額（△減少額）	32,500	△ 1,000,100
2. 長期借入れによる収入	30,000	500,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 46,802	△ 10,284
4. 社債の償還による支出	△ 300,000	―
5. 定期預金の払出しによる収入	72,508	―
6. 定期預金の預入れによる支出	△ 59,227	―
7. 株式の発行による収入	648,600	―
8. 株式の発行に係る支出	△ 14,288	―
9. 配当金の支払額	△ 64,500	△ 148,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,790	△ 658,434
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	5,299,492	△ 518,933
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,797,137	9,096,629
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	9,096,629	8,577,696

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、東海地域スパー本部株式会社、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がそれぞれ軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．有価証券

(a) 満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券　　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c) デリバティブ　　時価法

ｂ．たな卸資産

(a) 商品　　主に総平均法による原価法

(b) 製品　　総平均法による原価法

(c) 原材料　　総平均法による原価法

(d) 貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

ａ．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～50年

機械装置及び運搬具　　４年～13年

ｂ．無形固定資産

定額法

なお、連結財務諸表提出会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ａ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸

念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ｂ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ｃ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(273,440千円)については、全額一括処理する方法を採用しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

ｄ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ａ．ヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社は、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っております。

ｂ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	短期借入金

ｃ．ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しております。

また、金利スワップについては、経理部財務課が担当しており、いずれの取引についても経理部経理課においてこれを管理しております。

ｄ．ヘッジ有効性の評価方法

連結財務諸表提出会社の採用しているヘッジ会計の方法が、為替予約に係る振当処理及び金利スワップの特例処理であることから、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ･フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追 加 情 報）

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が121,077千円増加し、経常利益は6,010千円増加し、税金等調整前当期純利益は121,760千円減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は33,661千円増加し、税金等調整前当期純利益は80,665千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,766,155千円減少し、投資有価証券は1,816,155千円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

注　記　事　項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年９月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年９月30日現在)
1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　43,756 千円 なお、上記には、株式会社東海酒販（平成12年10月２日設立）に対する新株式払込金25,000千円を含んでおります。	1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　43,756 千円
2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に提供している資産 建物及び構築物　411,379 千円 土地　593,083 〃 投資有価証券　172,204 〃 計　1,176,667 千円 (2) 担保資産に対する債務 短期借入金　2,606,100 千円 一年内返済予定長期借入金　6,000 〃 長期借入金　1,119,500 〃 支払手形及び買掛金　362,891 〃 計　4,094,491 千円	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に提供している資産 建物及び構築物　367,533 千円 土地　593,083 〃 投資有価証券　307,630 〃 計　1,268,246 千円 (2) 担保資産に対する債務 短期借入金　2,096,000 千円 一年内返済予定長期借入金　1,106,000 〃 長期借入金　513,500 〃 支払手形及び買掛金　315,152 〃 計　4,030,652 千円
3. 保証債務 (1) 連結子会社は、下記会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 有限会社 浅野商店　374,000 千円 (2) 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し、連帯保証を行っております。 有限会社 大輪輸送　132,399 千円 株式会社 皆成　38,853 〃 計　171,253 千円 (3) 連結子会社は、有限会社 浅野商店他１社を被保証者として、事業用土地の賃借人としての賃料（現行月額2,489千円）の支払等一切の債務について、当該土地等の賃貸人に対し、連帯保証を行っております。	3. 保証債務 (1) ―― (2) 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し、連帯保証を行っております。 有限会社 大輪輸送　64,664 千円 株式会社 皆成　22,082 〃 計　86,746 千円 (3) ――
4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　346,233 千円 支払手形　5,820 〃	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　347,754 千円 支払手形　7,298 〃
5. ――	5. 固定資産圧縮未決算特別勘定 流動負債「その他」に保険差益による圧縮未決算特別勘定67,272千円が含まれており、代替資産取得時に圧縮記帳処理の予定であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成11年10月１日 至　平成12年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成12年10月１日 至　平成13年９月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 2,577,286 千円 保管料 1,530,816 〃 貸倒引当金繰入額 95,888 〃 給料手当 2,538,118 〃 賞与引当金繰入額 375,604 〃 役員退職慰労引当金繰入額 16,353 〃 退職給与引当金繰入額 12,466 〃 賃借料 302,004 〃 減価償却費 748,058 〃 その他 3,264,973 〃 計 11,461,570 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 2,588,331 千円 保管料 1,597,978 〃 給料手当 2,599,840 〃 賞与引当金繰入額 377,719 〃 役員退職慰労引当金繰入額 12,518 〃 その他 4,218,381 〃 計 11,394,770 千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 304 千円 器具備品 57 〃 計 362 千円	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 292 千円 土地 50 〃 計 342 千円
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 638 千円	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,221 千円 器具備品 440 〃 計 8,661 千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,416 千円 機械装置及び運搬具 14,746 〃 器具備品 699 〃 差入保証金 51 〃 解体費用その他 16,420 〃 計 56,332 千円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,818 千円 機械装置及び運搬具 42,792 〃 器具備品 10,122 〃 ソフトウェア 77 〃 解体費用その他 53,344 〃 計 135,155 千円
5. 臨時償却費の内容は、次のとおりであります。 岡崎工場の閉鎖決定に伴い、工場設備の耐用年数の短縮を行った結果生じた過年度減価償却費であります。	5. ―――
6. 適格退職年金過去勤務費用の内容は次のとおりであります。 適格退職年金過去勤務費用は全額、当期における適格年金制度の改定に伴う過去勤務費用の償却増加額であります。	6. ―――
7. その他特別損失の内容は次のとおりであります。 建物圧縮損 4,303 千円 ゴルフ会員権評価損 41,800 〃 過年度社会保険料 33,665 〃 リース解約損 383 〃 計 80,152 千円	7. その他特別損失の内容は次のとおりであります。 火災損失 46,125 千円 リース解約損 36,613 〃 店舗違約金 11,862 〃 その他 80 〃 計 94,681 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成11年10月１日 至　平成12年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成12年10月１日 至　平成13年９月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成12年９月30日現在） 現金及び預金勘定　9,148,356　千円 預入期間が3か月を超える定期預金　△ 51,727　〃 現金及び現金同等物　9,096,629　千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成13年９月30日現在） 現金及び預金勘定　8,608,705　千円 預入期間が3か月を超える定期預金　△ 31,009　〃 現金及び現金同等物　8,577,696　千円

(リ ー ス 取 引 関 係)

前連結会計年度
(自　平成11年10月１日
至　平成12年９月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	133,455	90,155	43,299
器具備品	572,984	330,024	242,960
ソフトウェア	2,513	1,274	1,239
合計	708,953	421,454	287,499

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	139,138 千円
１年超	148,361 〃
合計	287,499 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	189,787 千円
減価償却費相当額	189,787 〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	5,655 千円
１年超	9,406 〃
合計	15,061 千円

当連結会計年度
(自　平成12年10月１日
至　平成13年９月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,876	41,489	47,386
器具備品	441,932	240,745	201,186
ソフトウェア	2,513	1,902	610
合計	533,321	284,138	249,183

同　左

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	101,339 千円
１年超	147,843 〃
合計	249,183 千円

同　左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	146,909 千円
減価償却費相当額	146,909 〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

同　左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,213 千円
１年超	6,193 〃
合計	9,406 千円

(有 価 証 券 関 係)

前連結会計年度（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：千円）

種　　類	前連結会計年度（平成12年９月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　　価	評　価　損　益
流動資産に属するもの			
株　　式	50,524	50,195	△ 329
債　　券	861,983	875,903	13,919
そ の 他	153,647	150,364	△ 3,282
小　　計	1,066,155	1,076,462	10,306
固定資産に属するもの			
株　　式	1,209,627	1,722,095	512,468
債　　券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小　　計	1,209,627	1,722,095	512,468
合　　計	2,275,783	2,798,558	522,775

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 海外の店頭市場における有価証券

取扱証券会社における店頭気配値等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
流動資産に属するもの	内国債以外の非上場債券	700,000 千円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	140,093 千円

当連結会計年度（平成13年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

区分	当連結会計年度（平成13年９月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	239,842	250,800	10,957
3. その他	—	—	—
小計	239,842	250,800	10,957
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	248,158	242,700	△ 5,458
3. その他	100,000	99,900	△ 100
小計	348,158	342,600	△ 5,558
合計	588,001	593,400	5,398

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

区分	当連結会計年度（平成13年９月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	1,270,303	1,906,169	635,865
2. 債券			
国債・地方債等	70,591	79,604	9,012
社債	31,900	31,900	—
その他	300,000	315,830	15,830
3. その他	60,109	60,147	38
小計	1,732,903	2,393,651	660,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	255,373	186,788	△ 68,585
2. 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	384,720	342,700	△ 42,020
3. その他	123,557	77,288	△ 46,268
小計	763,650	606,776	△ 156,873
合計	2,496,554	3,000,427	503,873

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
413,890	61,009	―

5. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	100,815 千円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	43,756 千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年内	10年超
満期保有目的の債券				
1. 国債・地方債等	―	―	―	―
2. 社債	20,404	567,596	―	―
3. その他	―	―	―	―
小計	20,404	567,596	―	―
その他有価証券				
1. 債券				
国債・地方債等	―	79,604	―	―
社債	―	31,900	―	―
その他	―	215,830	―	442,700
2. その他	―	50,037	―	―
小計	―	377,371	―	442,700
合計	20,404	944,968	―	442,700

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成11年10月１日 至　平成12年９月30日）
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取引方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、為替予約取引においては、外貨建金銭債務の為替の変動リスクを、また、金利スワップ取引においては、借入金利等の将来の金利市場における利率変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引にかかわるリスクの内容 為替予約取引は為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、特定の資金需要における金利変動をヘッジ目的で利用しており、その市場リスクについても影響はほとんどないと判断しております。 なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引にかかわるリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の貿易課で行われており、定期的に当社の経理部財務課に報告されております。 また、為替予約取引以外のデリバティブ取引の執行・管理については、当社の経理部にて取引権限及び取引限度額等を定めた資金運用規程に従い行っておりますが、ヘッジ目的以外の取引は行っておりません。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引は、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。 また、金利スワップ取引にかかる想定元本は、名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年９月30日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	500,000	500,000	△ 13,587	△ 13,587
	受取固定・支払変動	500,000	500,000	△ 1,842	△ 1,842
合計		1,000,000	1,000,000	△ 15,430	△ 15,430

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

（当連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退 職 給 付 関 係)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社株式会社トーカンについては、昭和42年２月より従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成６年６月より適格退職年金制度に100％移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については２社が有しており、また、適格退職年金制度については４社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年９月30日現在）

① 退職給付債務	1,361,098	千円
② 年金資産	△ 1,241,602	〃
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	119,496	千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	―	〃
⑤ 未認識数理計算上の差異	39,717	〃
⑥ 未認識過去勤務債務	―	〃
⑦ 退職給付引当金（③＋④＋⑤＋⑥）	159,213	千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成12年10月１日　至 平成13年９月30日）

① 勤務費用	91,316	千円
② 利息費用	36,650	〃
③ 期待運用収益	△ 14,304	〃
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	273,440	〃
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	―	〃
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	―	〃
⑦ 退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）	387,103	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	３％
③ 期待運用収益率	1.5％
④ 過去勤務債務の額の処理年数	―
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	１年

(税 効 果 会 計 関 係)

前連結会計年度末（平成12年９月30日現在）	当連結会計年度末（平成13年９月30日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 減価償却費　161,314 千円 賞与引当金　73,809 〃 役員退職慰労引当金　57,692 〃 貸倒引当金　48,381 〃 その他　93,971 〃 繰延税金資産合計　435,169 千円 繰延税金負債合計　― 千円 繰延税金資産の純額　435,169 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 賞与引当金　103,017 千円 役員退職慰労引当金　60,178 〃 減価償却費　58,287 〃 退職給付引当金　57,529 〃 貸倒引当金　34,956 〃 その他　111,033 〃 繰延税金資産合計　425,003 千円 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金　211,072 千円 繰延税金負債合計　211,072 千円 繰延税金資産の純額　213,930 千円 (注) 繰延資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 （流動資産） 繰延税金資産　214,223 千円 （投資その他の資産） 繰延税金資産　66,586 千円 （固定負債） 繰延税金負債　66,879 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　41.8 % (調　整) 交際費等永久に損金算入されない項目　2.2 % 受取配当金等永久に益金算入されない項目　△ 0.6 % 住民税均等割　0.5 % その他　0.3 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.2 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。

(セ グ メ ン ト 情 報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年10月１日　至 平成12年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成12年10月１日　至 平成13年９月30日）

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年10月１日　至 平成12年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成12年10月１日　至 平成13年９月30日）

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海　外　売　上　高

前連結会計年度（自 平成11年10月１日　至 平成12年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成12年10月１日　至 平成13年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成11年10月１日　至 平成12年９月30日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社神谷商店	名古屋市中村区	千円 10,000	食料品の加工販売業	当社代表取締役永津邦彦の近親者が100%を直接所有	なし	提出会社の販売及び仕入先
			取引内容		取引金額	科目	期末残高
			当社商品及び製品の販売		千円 76,162	受取手形及び売掛金	千円 10,814
			商品の購入		1,399	支払手形及び買掛金	32

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社商品及び製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。
2. 商品の購入についての価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	株式会社豊橋ﾄｰｴｰ	豊橋市瓜郷町	千円 30,000	食品卸売業	直接 25.35%	兼任 2人	提出会社の販売先
			取引内容		取引金額	科目	期末残高
			当社商品及び製品の販売		千円 3,335,324	受取手形及び売掛金	千円 581,999

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社商品及び製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

当連結会計年度（自　平成12年10月１日　至　平成13年９月30日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社神谷商店	名古屋市中村区	千円 10,000	食料品の加工販売業	当社代表取締役永津邦彦の近親者が100%を直接所有	なし	提出会社の販売及び仕入先
			取引内容		取引金額	科目	期末残高
			当社商品及び製品の販売		千円 76,316	受取手形及び売掛金	千円 14,612

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社商品及び製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	株式会社豊橋ﾄｰｴｰ	豊橋市瓜郷町	千円 30,000	食品卸売業	直接　25.35%	兼任　２人	提出会社の販売先
			取引内容		取引金額	科目	期末残高
			当社商品及び製品の販売		千円 3,117,941	受取手形及び売掛金	千円 563,244

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社商品及び製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成11年10月１日 至　平成12年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成12年10月１日 至　平成13年９月30日)
１株当たり純資産額　1,460 円 87 銭	１株当たり純資産額　1,597 円 05 銭
１株当たり当期純利益　124 円 57 銭	１株当たり当期純利益　118 円 09 銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 新株引受権付社債及び転換社債がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 同　左

(重 要 な 後 発 事 象)

前連結会計年度 (自　平成11年10月１日 至　平成12年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成12年10月１日 至　平成13年９月30日)
該当事項はありません。	同　　左

５．生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生 産 実 績

(単位：千円)

区　　分	金　　額	前年同期増減率(%)
惣　　菜	3,097,113	△ 14.1
農 産 加 工 品	2,148,839	△ 0.4
合　　計	5,245,953	△ 9.0

(注) 1．金額は製造原価により算出しております。
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受 注 状 況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕 入 実 績

(単位：千円)

区　　分		金　　額	前年同期増減率(%)
商　品	調 味 料 類	19,942,564	＋ 0.8
	瓶 ・ 缶 詰 類	3,593,049	△ 10.2
	農 海 産 物 類	5,491,528	△ 0.7
	嗜好品・飲料類	32,890,849	＋ 0.7
	麺　　類	8,311,273	△ 2.7
	チルド・冷凍類	38,696,640	＋ 3.9
	そ の 他	1,449,783	△ 27.2
小　　計		110,375,690	＋ 0.6
そ の 他 の 事 業		602,507	△ 5.6
合　　計		110,978,198	＋ 0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販 売 実 績

(単位：千円)

区　　分		金　　額	前年同期比(%)
製　品	惣　　菜	3,239,886	△ 11.3
	農 産 加 工 品	2,938,490	△ 3.2
小　　計		6,178,376	△ 7.6
商　品	調 味 料 類	21,701,046	＋ 1.0
	瓶 ・ 缶 詰 類	3,900,722	△ 11.5
	農 海 産 物 類	6,037,064	△ 1.9
	嗜好品・飲料類	37,003,026	＋ 0.8
	麺　　類	9,093,979	△ 2.7
	チルド・冷凍類	43,084,675	＋ 3.7
	そ の 他	1,566,188	△ 26.0
小　　計		122,386,703	＋ 0.5
そ の 他 の 事 業		563,884	△ 18.0
合　　計		129,128,964	△ 0.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。